

注 記 事 項

〔 平成22年 4月 1日から
平成23年 3月 31日まで 〕

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……………最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
建 物……………定額法
その他の有形固定資産……………定額法
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
しております。
(2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末ま
でに発生していると認められる額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針 (日本公認会計士協
会集計制度委員会報告13号) に定める簡便法により期末自己都合要支給額を計上して
おります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。
(2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

5. 重要な会計方針の変更

有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却の方法の変更
有形固定資産の減価償却の方法について、建物は定額法で、建物以外の有形固定資産
は定率法で行っていましたが、当事業年度から、建物以外の有形固定資産について
も定額法を用いることに変更いたしました。
また、残存価額は、従来、備忘価額まで償却していた工具、器具及び備品を除き、取
得価額の5%としておりましたが、備忘価額1円まで償却する方法に変更いたしまし
た。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,475千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	22,131千円
短期金銭債務	220,545千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金・退職給付引当金の否認等であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	63,627円88銭
2. 1株当たり当期純利益	22,449円13銭

当期純損益金額 当期純利益 176,674千円